

広域自立・成長政策に関する検討に向けて

平成21年6月12日

国土交通省国土計画局

1 - 1 各圏域の経済的実力・・・国際的なポジション

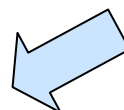
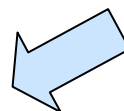
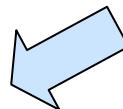
各圏域と諸外国のGDP、人口、面積

国名	2005年 人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,100
イギリス	6,021
韓国	4,829
スペイン	4,340
首都圏	4,238
カナダ	3,231
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,632
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,048
スウェーデン	903
オーストリア	823
中国圏	768
スイス	746
北海道	563
デンマーク	542
フィンランド	525
シンガポール	434
アイルランド	413
ニュージーランド	410
四国圏	409
北陸圏	311

国名	2005年GDP (名目、億米\$)
日本	45,576
イギリス	22,773
フランス	21,465
首都圏	17,123
カナダ	11,328
スペイン	11,242
韓国	7,914
近畿圏	7,123
中部圏	6,656
オランダ	6,385
九州圏	3,929
ベルギー	3,757
東北圏	3,744
スイス	3,719
スウェーデン	3,660
オーストリア	3,040
中国圏	2,627
デンマーク	2,577
アイルランド	2,017
フィンランド	1,957
北海道	1,743
四国圏	1,193
シンガポール	1,170
北陸圏	1,117
ニュージーランド	1,104

国名	1995年GDP (名目、億米\$)
日本	52,625
首都圏	19,533
フランス	15,699
イギリス	11,411
近畿圏	9,044
中部圏	7,605
カナダ	5,905
スペイン	5,595
韓国	5,171
九州圏	4,665
東北圏	4,626
オランダ	4,190
中国圏	3,167
スイス	3,159
ベルギー	2,843
スウェーデン	2,537
オーストリア	2,396
北海道	2,181
デンマーク	1,820
四国圏	1,498
北陸圏	1,356
フィンランド	1,306
シンガポール	840
アイルランド	671
ニュージーランド	613

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スペイン	50.6
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1



(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、「世界の統計2007」、国土地理院資料(2005年)、UN「Demographic Yearbook 2005」、内閣府「平成17年度県民経済計算」(平成20年2月)、「海外経済データ」(平成21年1月)をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注)各広域ブロックのGDPについては、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)1995年 1ドル=94.06円 2005年、1ドル=110.16円 により国土交通省国土計画局にて換算。

1 - 1 各圏域の経済的実力・・・国際的なポジション(2)

各圏域と諸外国の雇用者報酬

雇用者報酬(億米ドル)		雇用者報酬(億米ドル)	
国名	2005年	国名	1996年
日本	23,468	日本	25,072
イギリス	12,487	首都圏	9,566
フランス	11,146	フランス	8,160
首都圏	8,863	イギリス	6,301
カナダ	5,727	近畿圏	4,294
スペイン	5,315	中部圏	3,618
近畿圏	3,810	カナダ	3,145
韓国	3,566	スペイン	3,050
中部圏	3,358	韓国	2,665
オランダ	3,151	九州圏	2,222
スイス	2,301	オランダ	2,115
九州圏	2,042	東北圏	2,086
スウェーデン	2,007	スイス	1,876
ベルギー	1,882	スウェーデン	1,505
東北圏	1,881	中国圏	1,478
デンマーク	1,364	ベルギー	1,406
中国圏	1,319	北海道	1,067
フィンランド	960	デンマーク	968
北海道	952	四国圏	697
四国圏	620	フィンランド	641
北陸圏	551	北陸圏	597
シンガポール	483	シンガポール	393
ニュージーランド	482	ニュージーランド	289

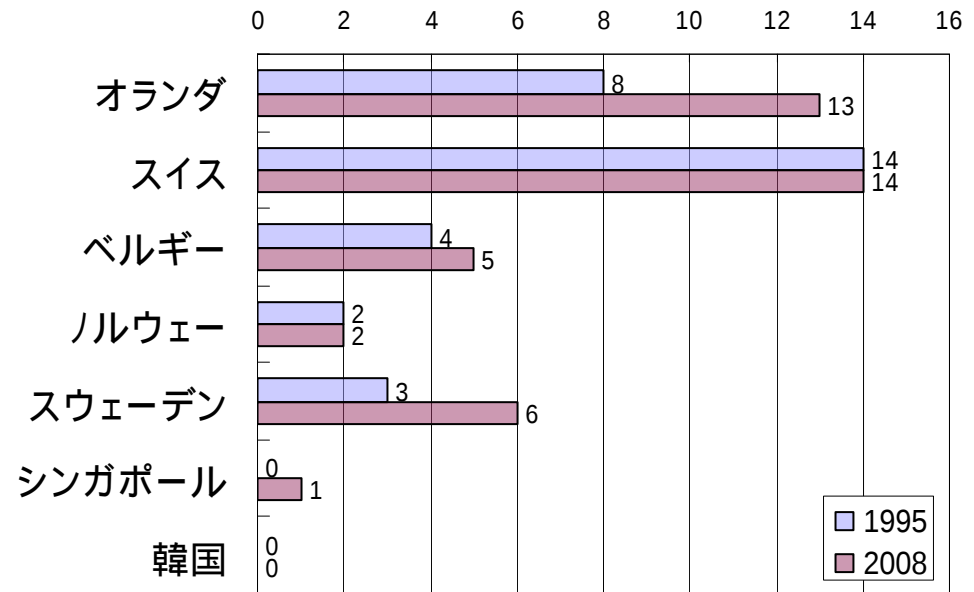
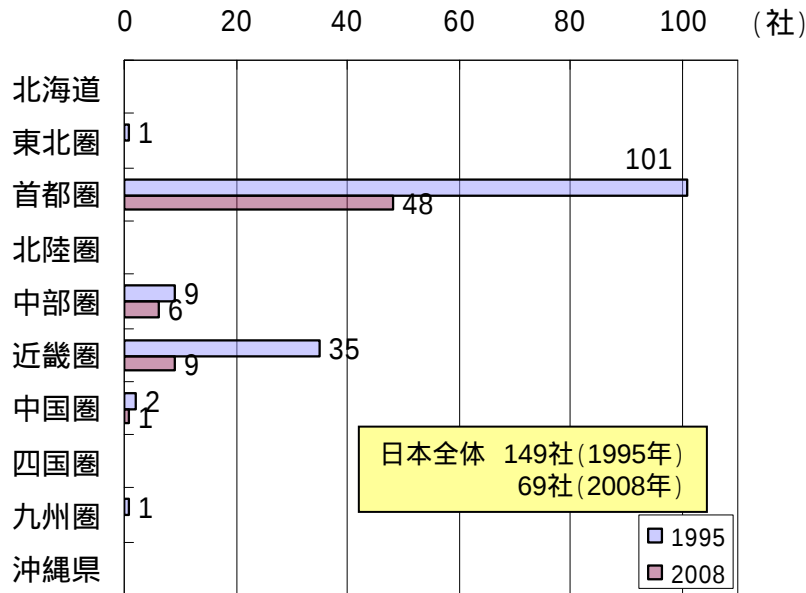
1.6倍

1.2倍

1.6倍

1 - 1 各圏域の経済的実力・・・国際的なポジション(3)

世界の大企業の立地状況 (フォーチュン500の立地状況)(1995年、2008年)



日本に本社を置く世界的な大企業例(2008)

北海道			
東北圏			
首都圏	ホンダ(40位)	日立(48位)	日産(50位)
北陸圏			
中部圏	トヨタ(5位)	デンソー(212位)	アイシン精機(345位)
近畿圏	松下電工(72位)	日本生命(116位)	シャープ(216位)
中国圏	マツダ(255位)		
四国圏			
九州圏			
沖縄県			

諸外国における世界的な大企業例

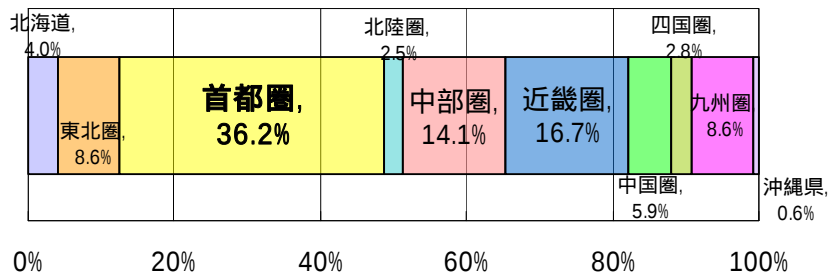
オランダ	RoyalDutchShell (3位)<石油業>	ING Group(7位) <金融業>	Aegon(103位) <保険業>
スイス	UBS(31位) <金融業>	Nestle(57位) <食品事業>	Zurich Financial Services(121位) <保険・金融業>
ベルギー	Dexia Group(19位) <金融業>	KBC Group(213位) <金融業>	Delhaize Group(306位) <小売業 スーパー>
ノルウェー	Statoil Hydro(59位) <石油・ガス事業>	Norsk Hydro(472位) <石油・化学業>	
スウェーデン	Volvo(167位) <自動車>	L.M. Ericsson(289位) <通信機器>	Nordea Bank(354位) <金融業>
シンガポール	Flextronics International(292位) <電子機器>		

(資料) Time Inc「Fortune Global500」(1995、2008)より国土計画局作成

1 - 2 各圏域の経済的实力・・・国内の相対的ポジション(1)

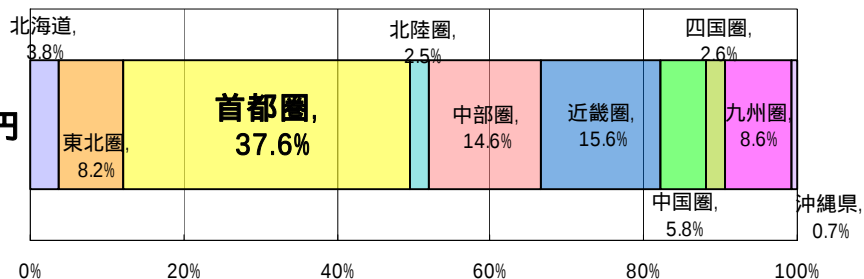
1995年

GDP
508.2兆円

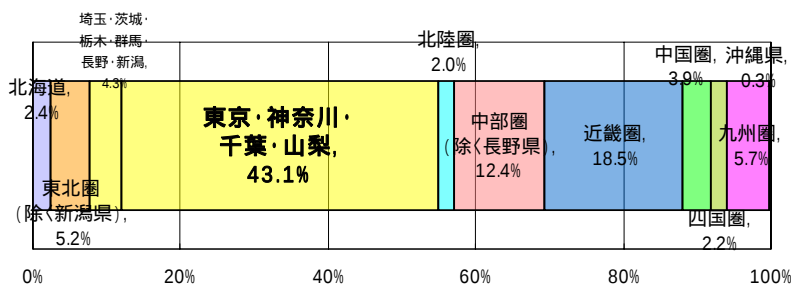


2005年

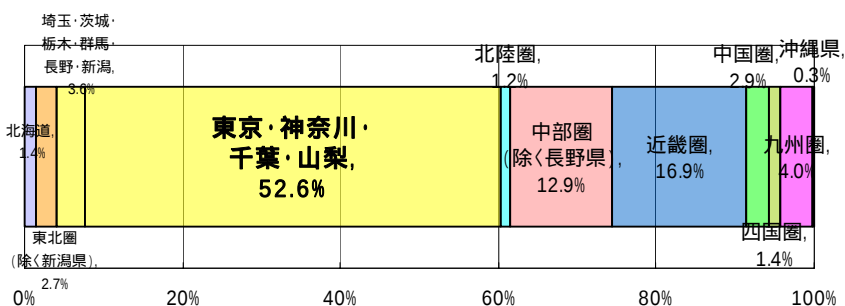
GDP
516.2兆円



法人所得
34.5兆円

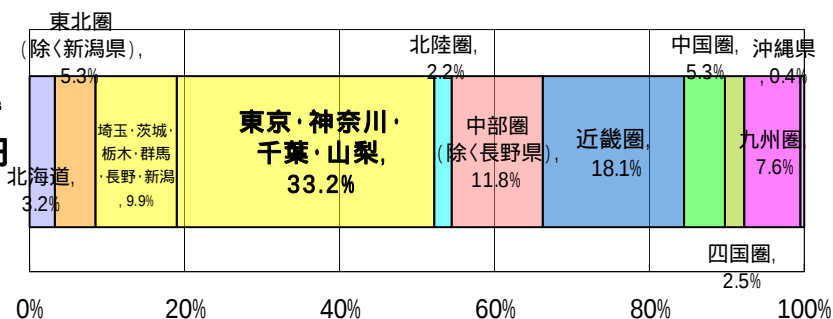


法人所得
50.8兆円

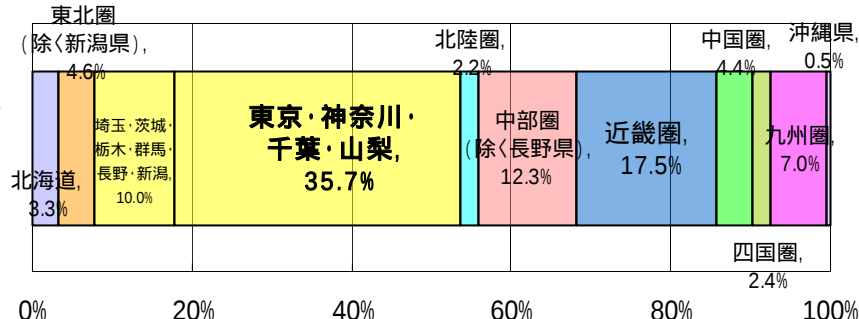


法人所得は1995年→2006年時のデータを抜粋

給与所得
203.0兆円



給与所得
195兆円



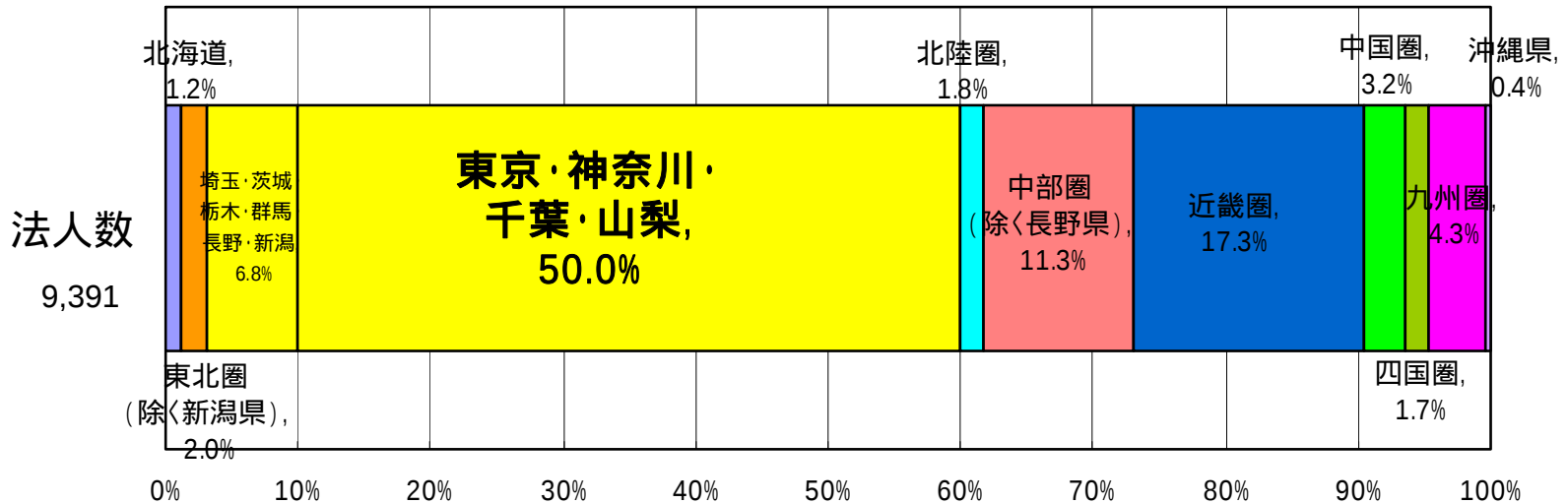
給与所得は1995年→2007年時のデータを抜粋

(資料) GDP 内閣府「H17年度県民経済計算」、法人所得、給与所得 国税庁「国税庁統計年報書」より国土計画局作成

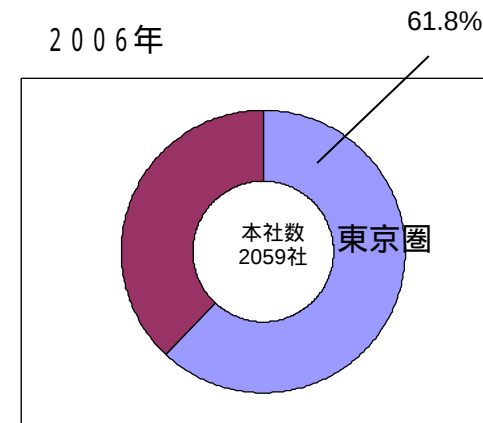
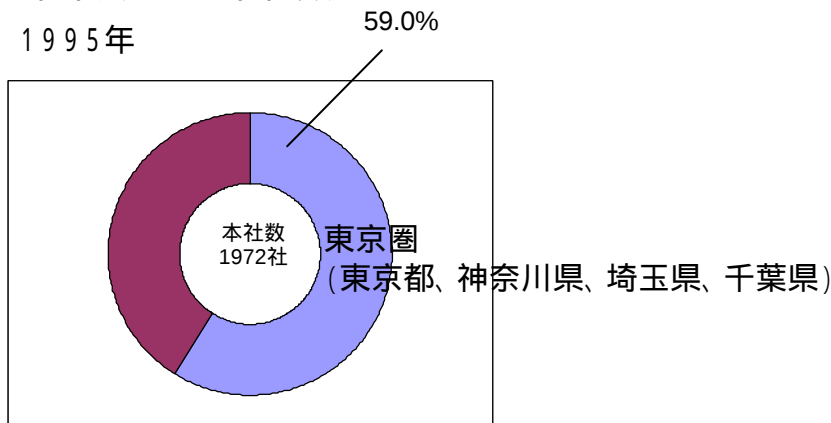
1 - 2 各圏域の経済的実力・・・国内の相対的ポジション(3)

各圏域の本社立地

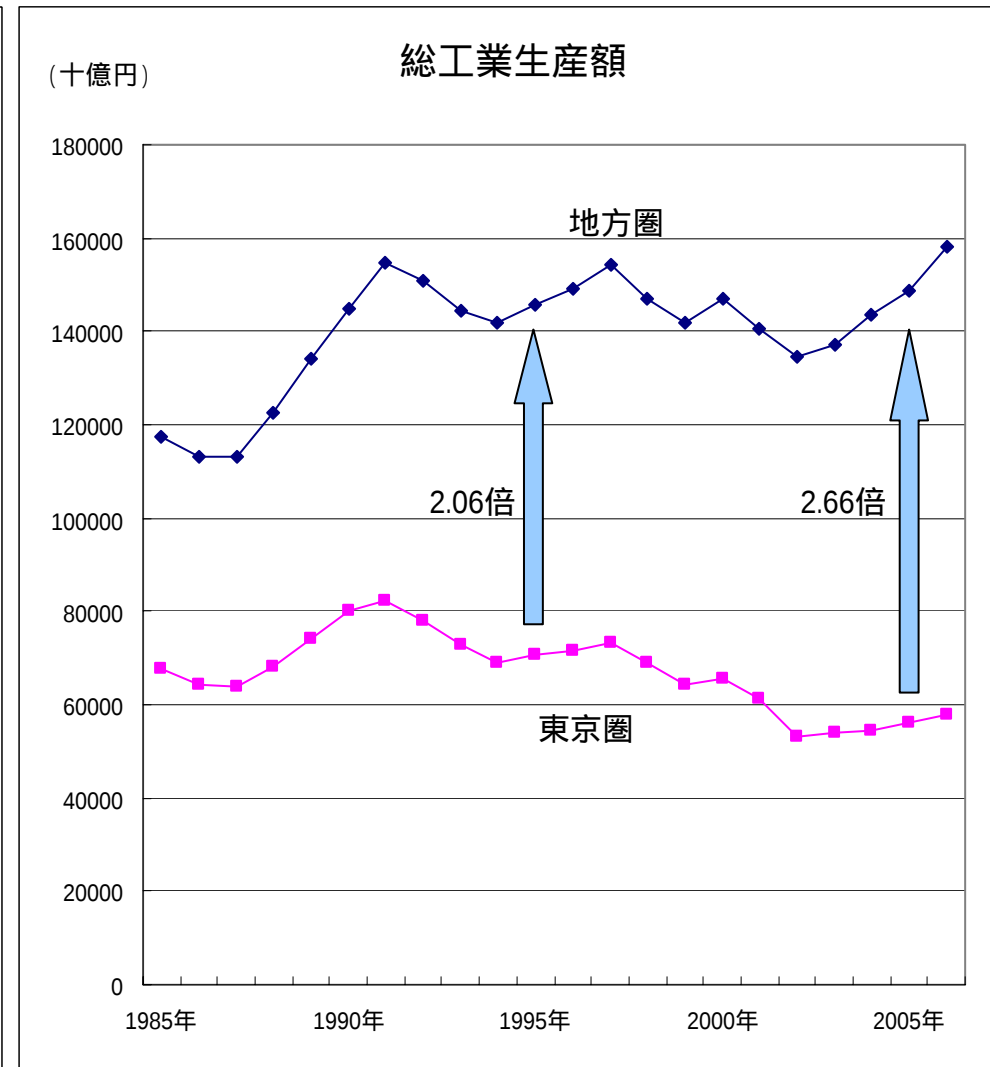
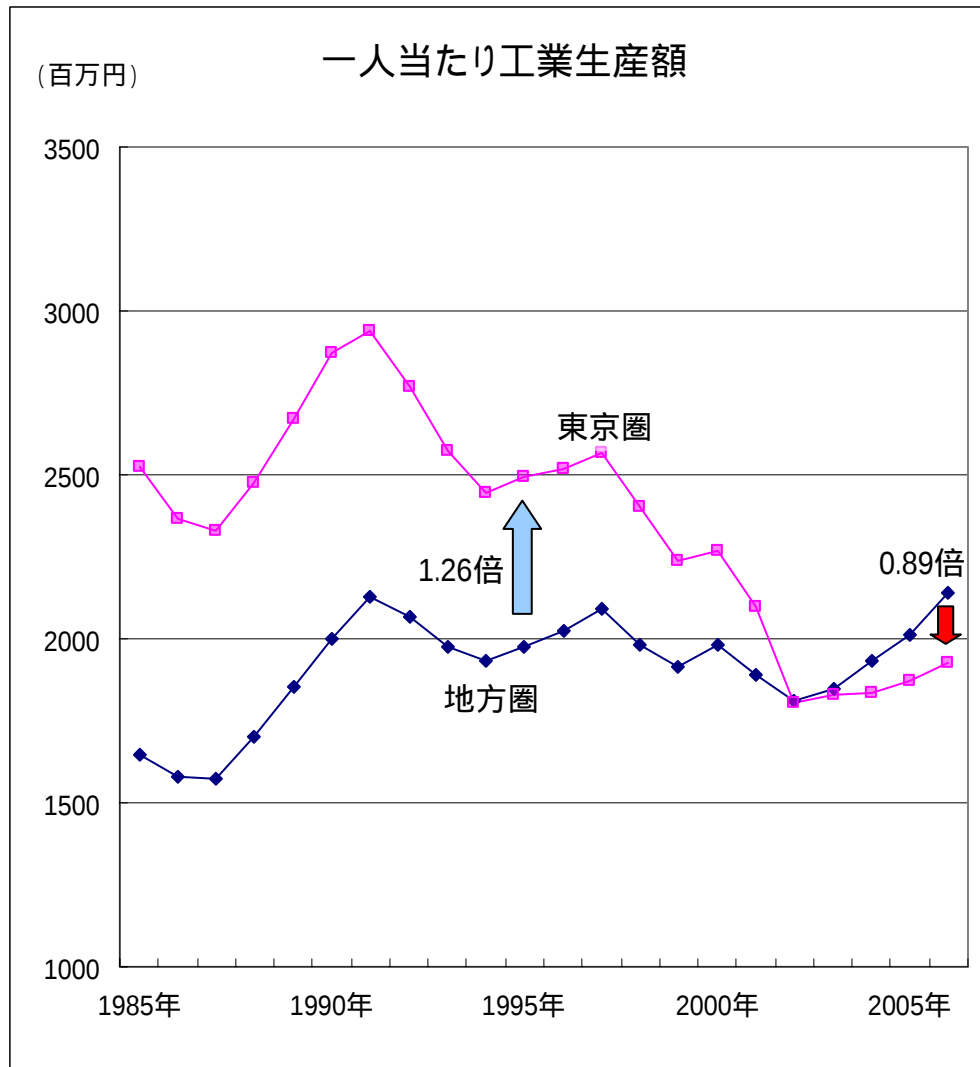
○ 5億円以上の所得を計上している利益計上法人の割合(2006年度)



○ 資本金50億円以上の本社数



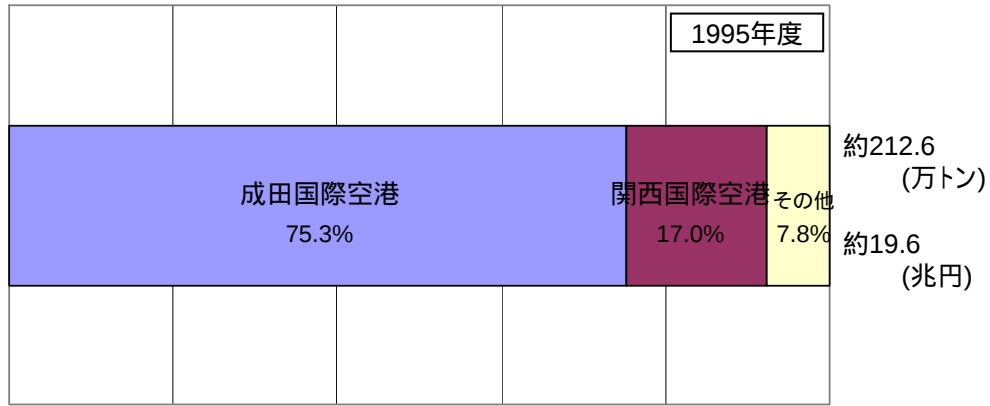
1 - 3 モノ・サービスの視点から見た圏域構造(1)



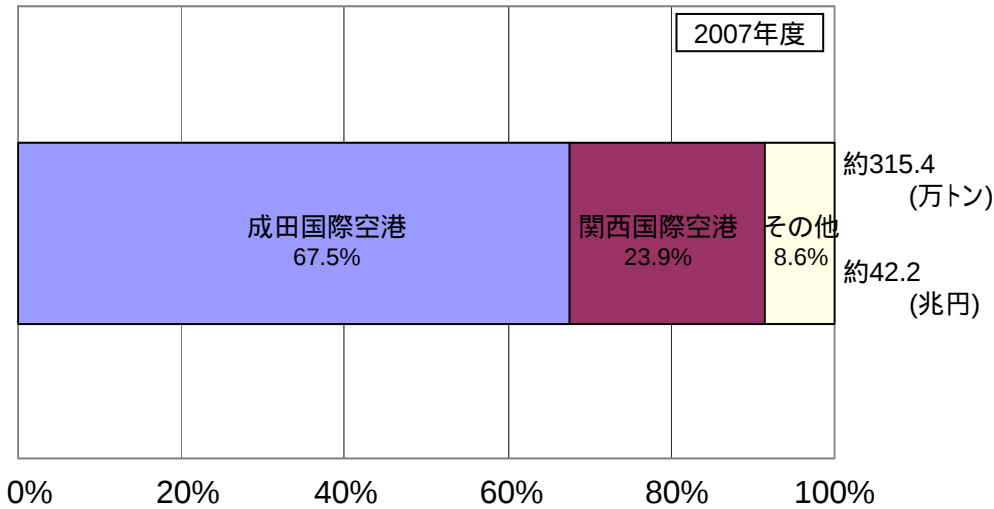
東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、
地方圏は、全国から東京圏、名古屋圏(愛知、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)除いたもの。

1 - 3 モノ・サービスの視点から見た圏域構造(2)

国際航空貨物量シェア

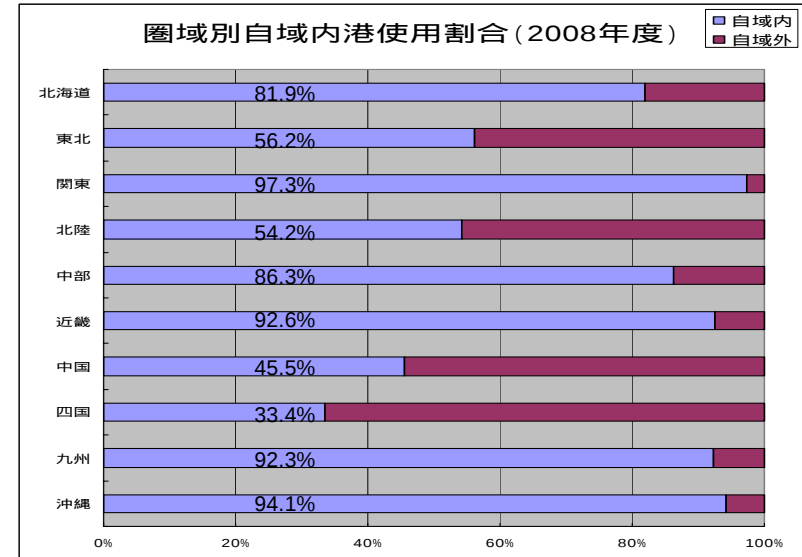
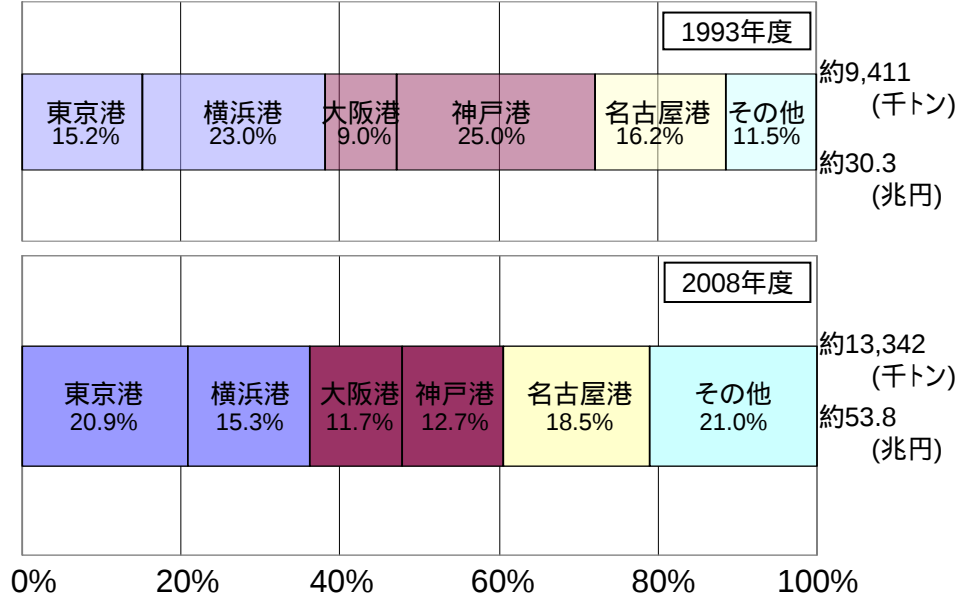


金額は、航空貨物輸出入総額



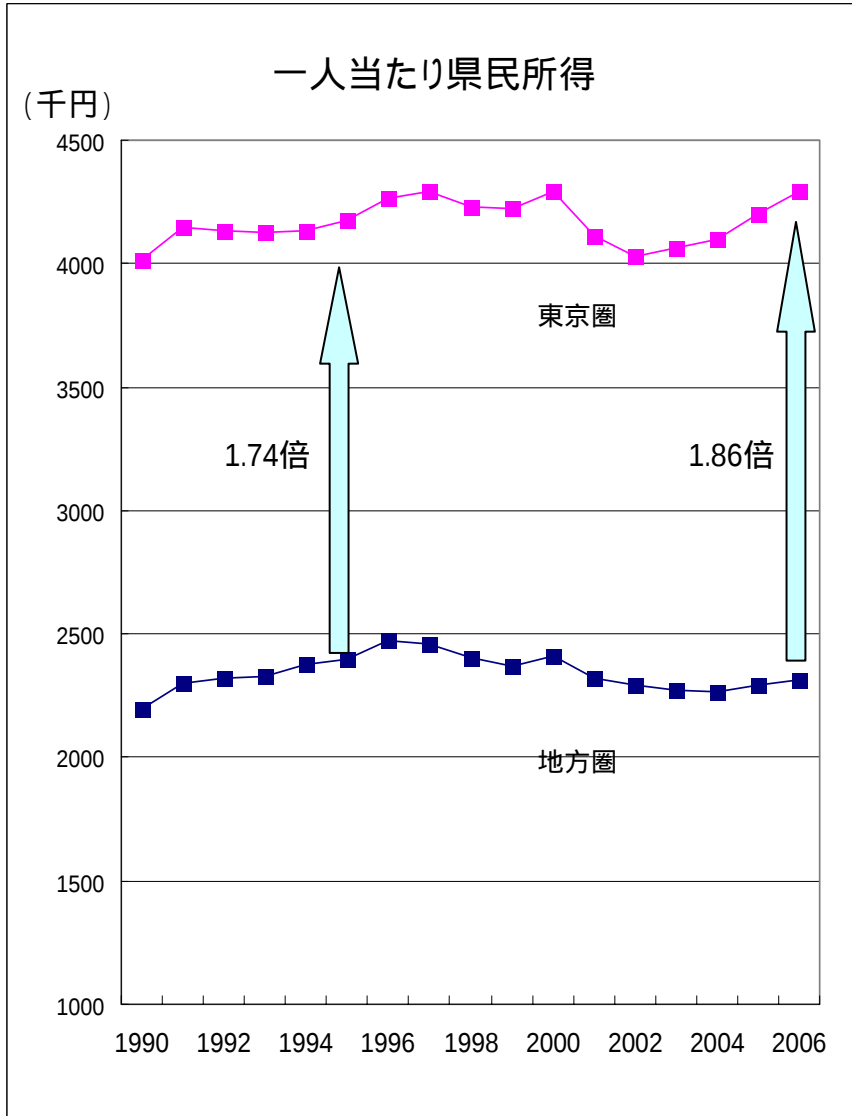
成田国際空港には羽田空港を、関西国際空港には大阪国際空港を含む

海上貨物量シェア(コンテナ)



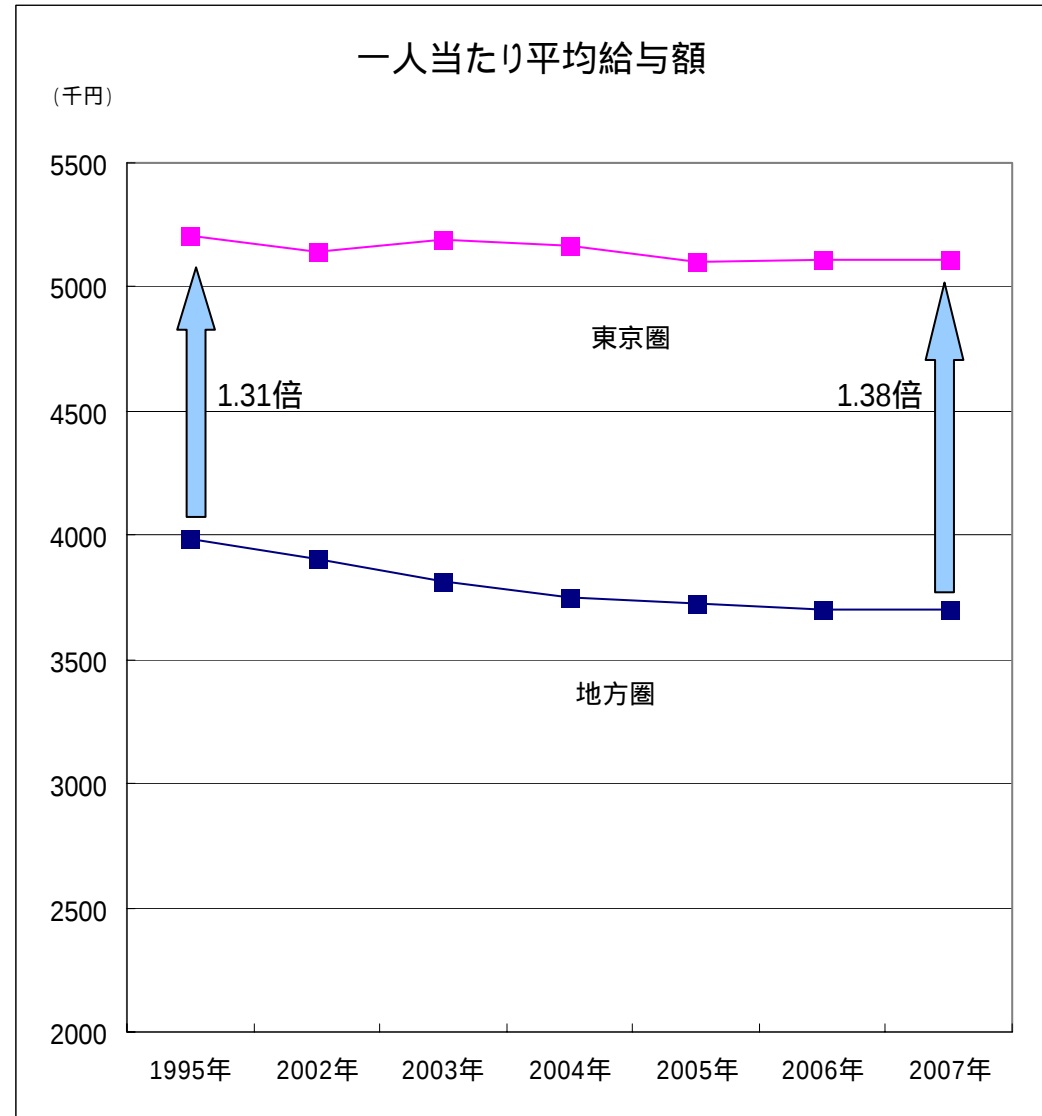
外国船に船積・船卸する港湾が自域内にある割合

1 - 4 カネの視点から見た圏域構造(1)



東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、
地方圏は、全国から東京圏、名古屋圏(愛知、岐阜県、三重県)、大阪圏
(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)除いたもの。

(資料) 県民経済計算年報(内閣府)より国土計画局作成

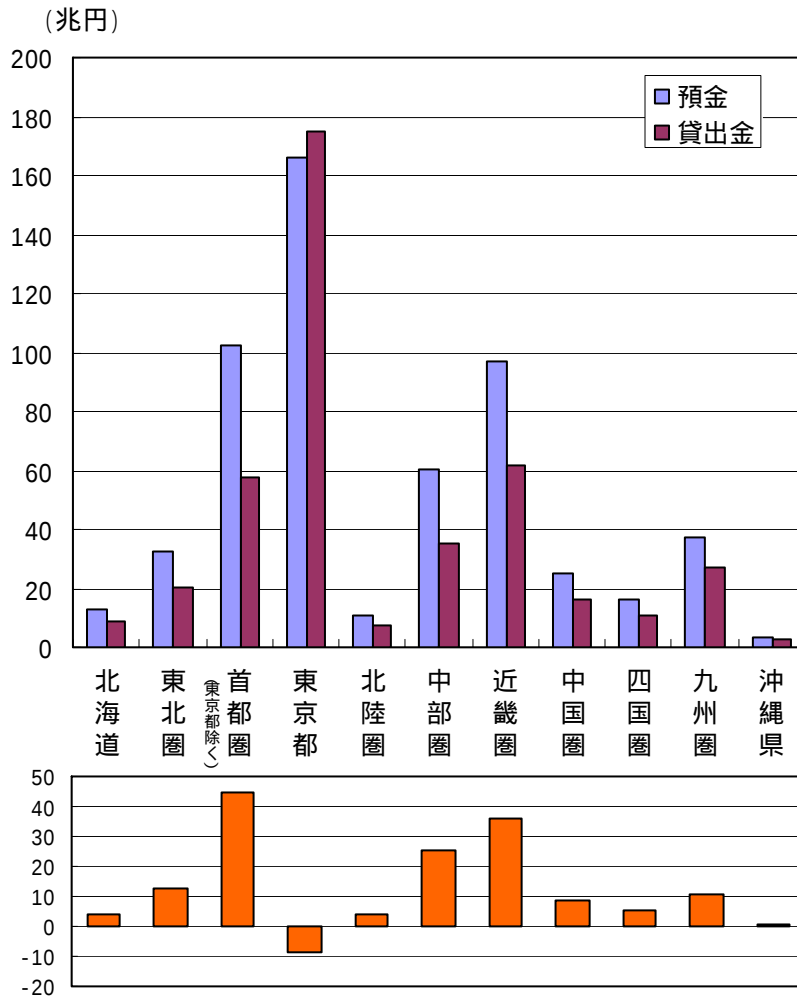


東京圏は東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、
地方圏は全国から東京圏、名古屋圏(静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏の数値を除いたもの

(資料) 国税庁「民間給与実態統計調査」より国土計画局作成

1 - 4 カネの視点から見た圏域構造 (2)

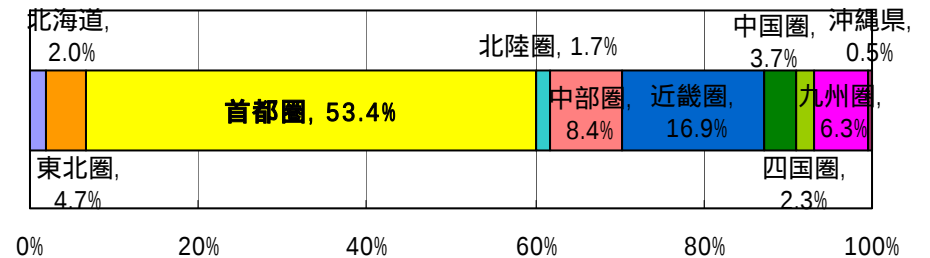
預金・貸出金 (2008年度末)



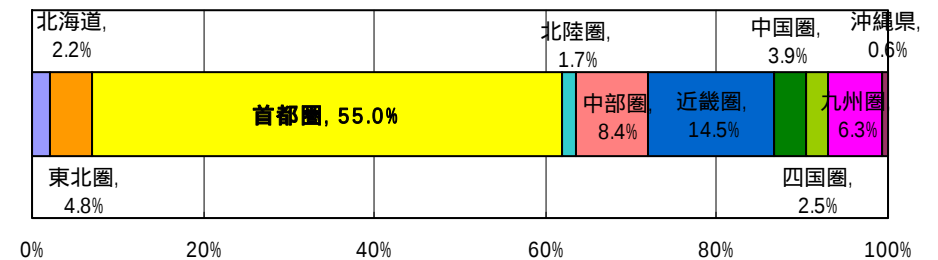
(預金 - 貸出金)

各圏域における貸出金のシェア

(2001年度末) 435兆円

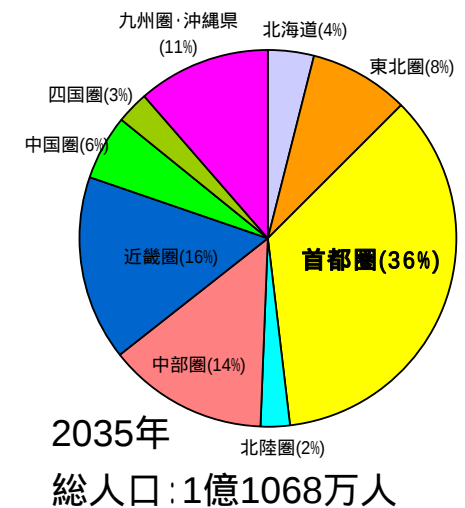
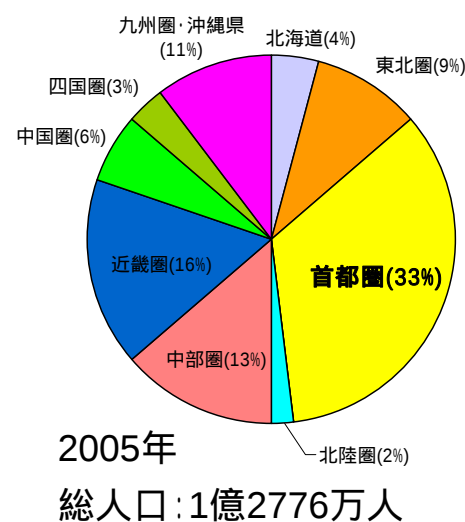
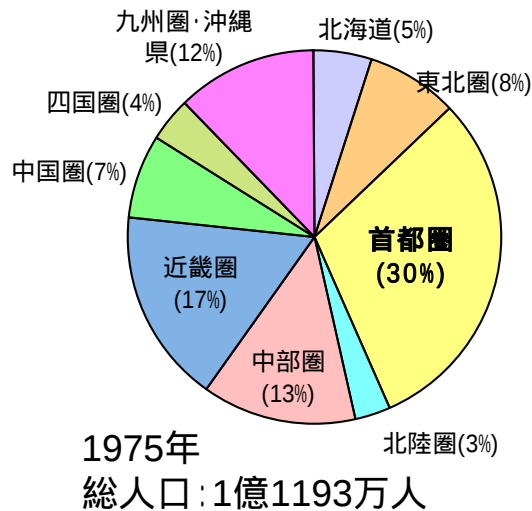
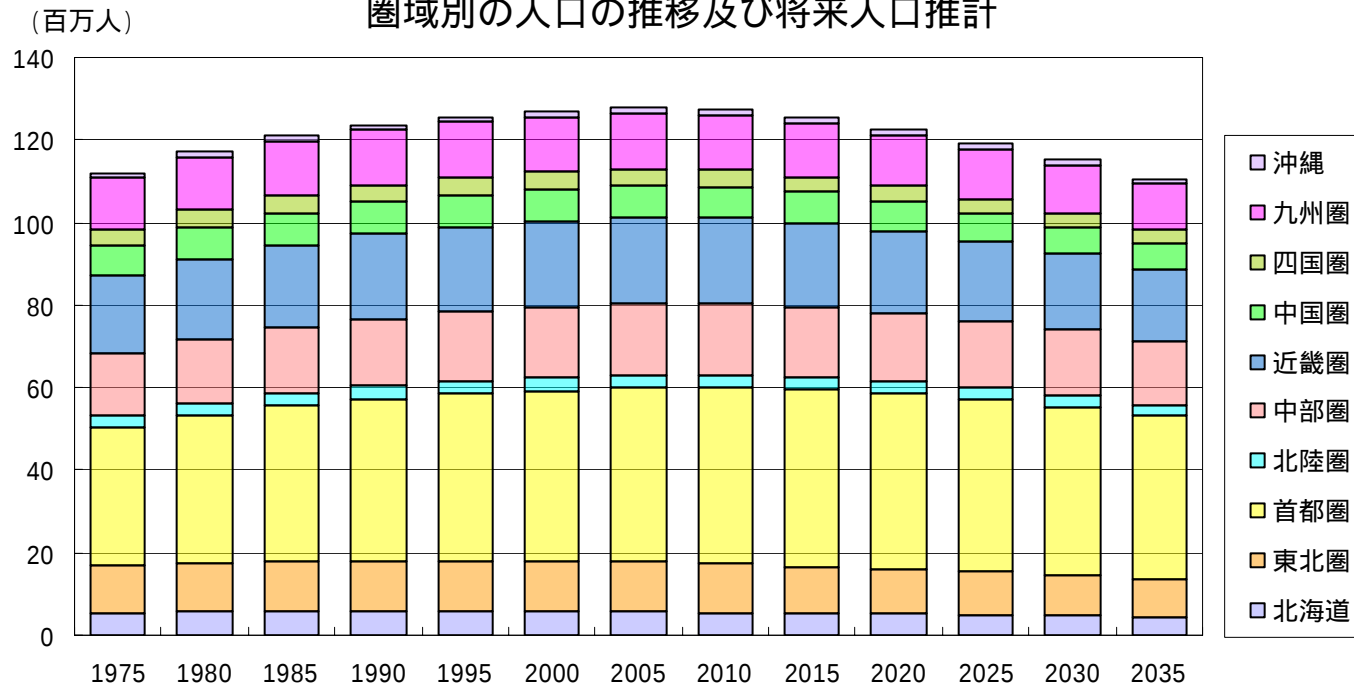


(2008年度末) 422.3兆円



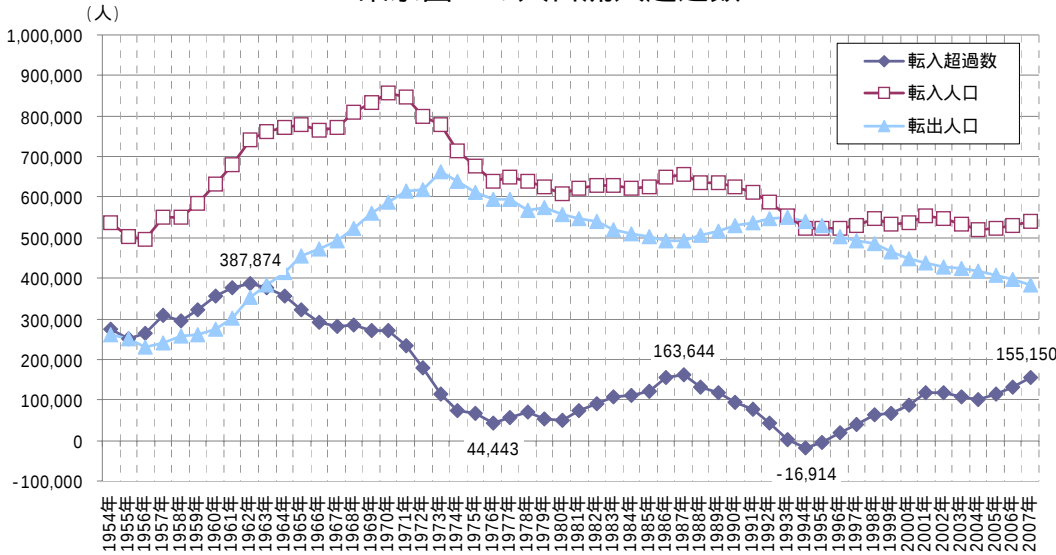
1 - 5 ヒトの視点から見た圏域構造(1)

圏域別の人口の推移及び将来人口推計



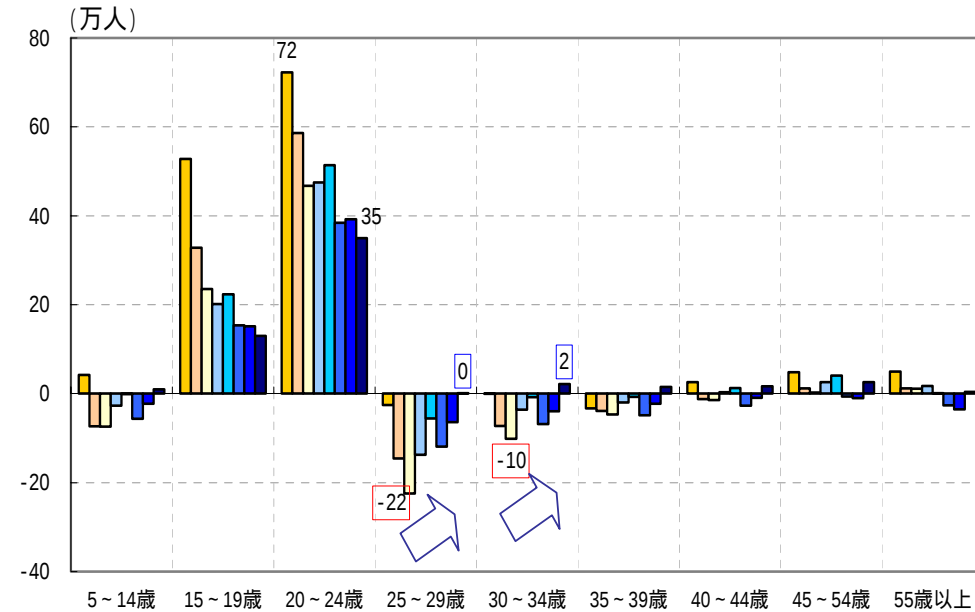
1 - 5 ヒトの視点から見た圏域構造(2)

東京圏への人口流入超過数



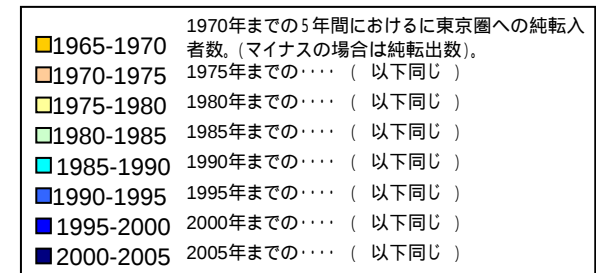
出典:「住民基本台帳移動報告年報」(2007年、総務省)より国土交通省国土計画局作成

年齢階級別に見た東京圏への人口流入超過数



(出典)「国勢調査」(総務省統計局)より国土交通省国土計画局作成

	面積	2005年人口 (全国シェア)	社会増減 (2000年→2005年)
日本・東京圏(1都3県)	13,557km ²	3,448万人(27.0%)	559,699人
日本・東京都	2,188km ²	1,258万人(9.8%)	459,185人
米・ニューヨーク・大都市圏	17,405km ²	1,901万人(6.2%)	- 687,286人 * 2
英・グレーターロンドン	1,579km ²	741万人(12.4%)	- 17,813人 * 1
仏・イル・ド・フランス	12,012km ²	1,140万人(18.2%)	- 122,927人

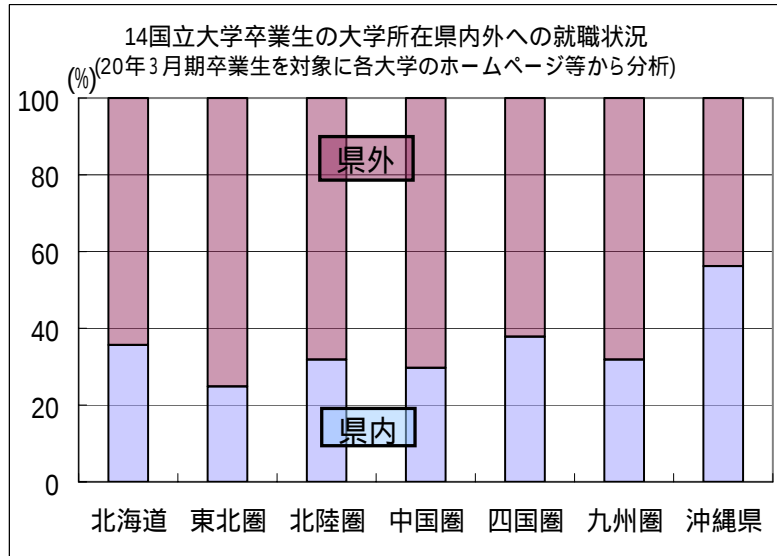


資料: Eurostat、USCENSUS、国勢調査等より国土計画局作成。

* 1 英は2004年。英は2001年-2004年。

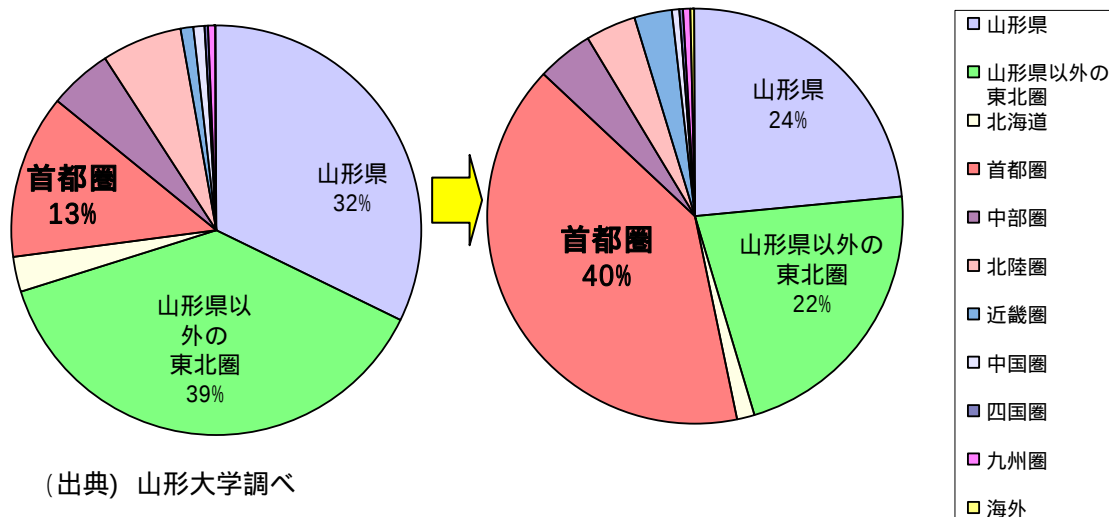
* 2 米は2000年-2008年。

1 - 5 ヒトの視点から見た圏域構造(3)



出典: 大学ホームページ及び聞き取り調査より、国土交通省国土計画局作成
 ・調査を行った大学 北海道大、東北大、秋田大、山形大、富山大、金沢大、広島大、愛媛大、九州大、長崎大、熊本大、宮崎大、鹿児島大、琉球大
 ・首都圏、中部圏、近畿圏については、データ無し

山形大学の入学生の出身地(H18年度) 山形大学の卒業生の就職先(H20年度)



(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

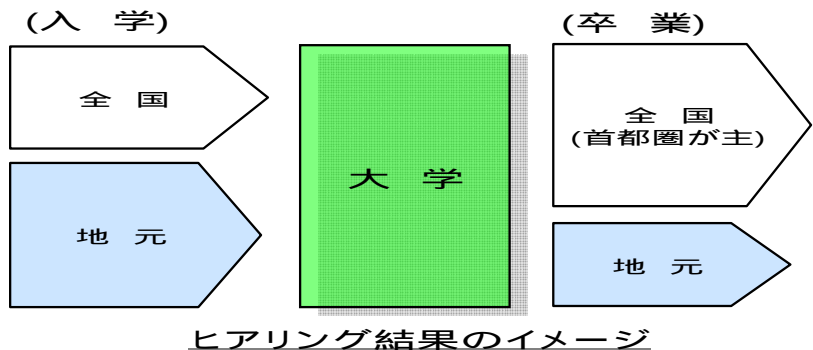
- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2)大学B(宮城県)

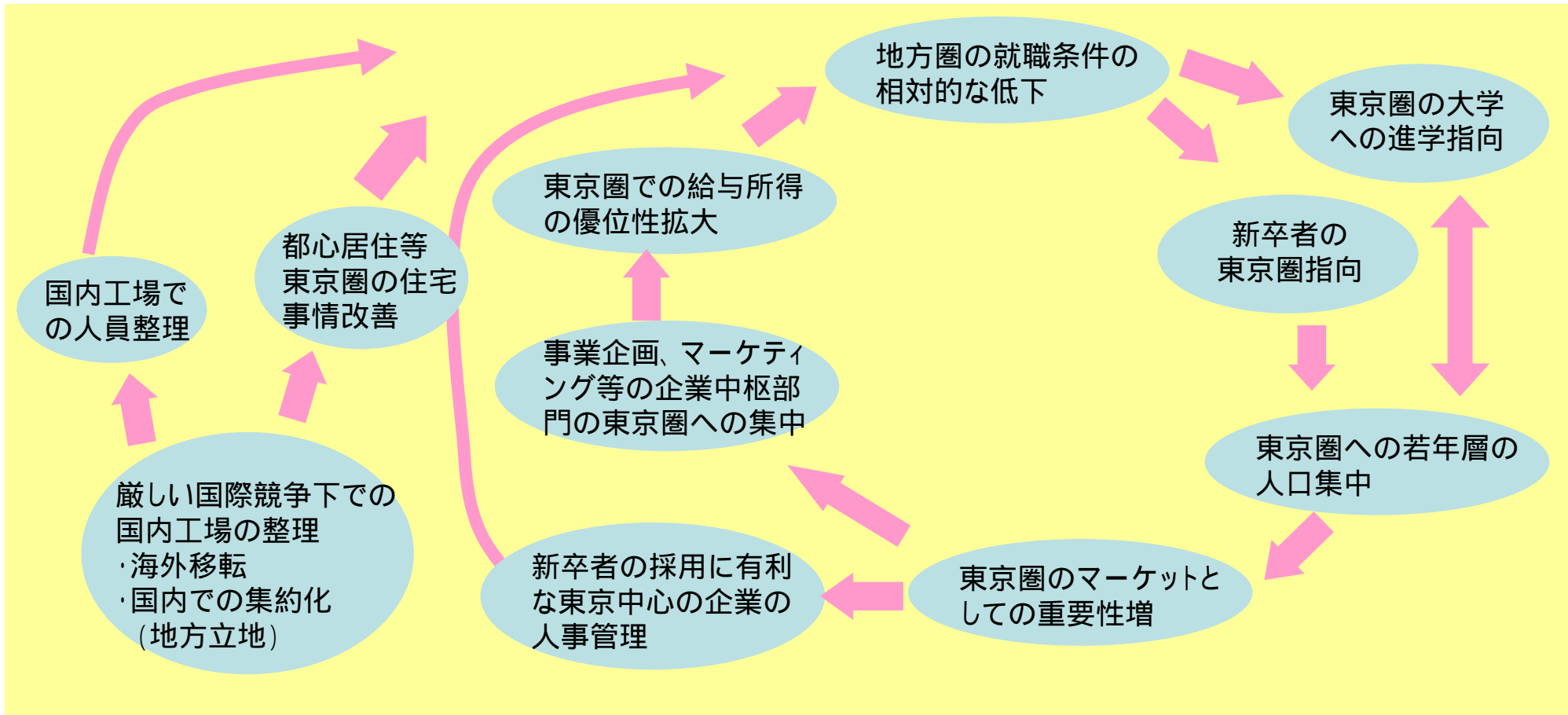
- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東が多く、関西は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い



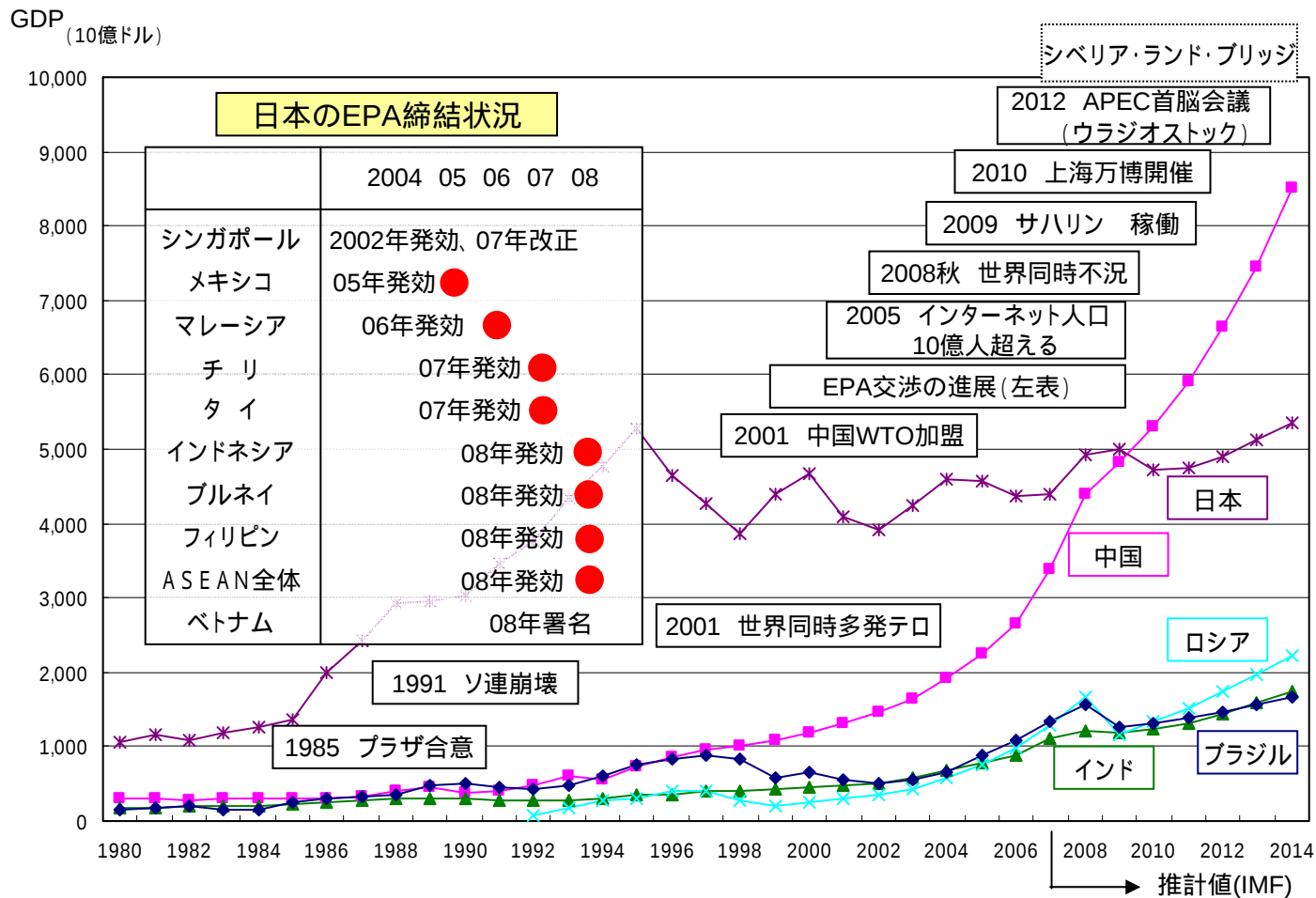
東京集中のスパイラル



他の要因として議論されているもの

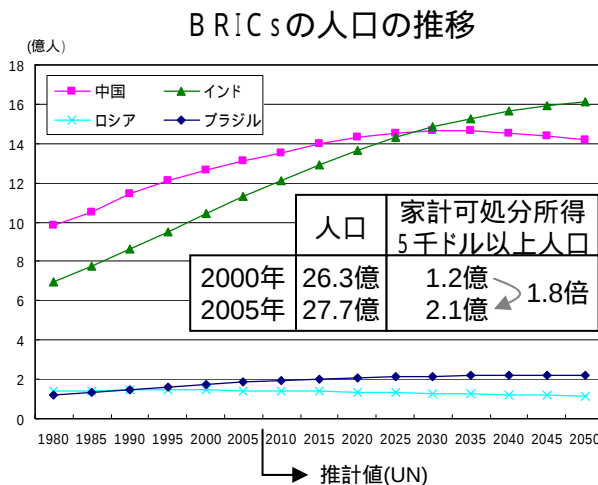
- 東京中心のメディア構造(東京キー局による東京中心の情報発信)
- 東京に立地する業界団体、学会、官庁等の影響力の大きさ
- 東京を中心とする国内交通アクセス、国際交通アクセス

2 - 1 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・グローバルな労働・消費市場の出現(1)



域内貿易比率の推移

			1980	1985	1990	1995	2000	2005
EU25	48.4%(1980)	62.1%(2005)	48.4%	49.9%	56.2%	56.8%	62.6%	62.1%
東アジア・台湾・香港	35.7%(1980)	55.8%(2005)	35.7%	39.1%	44.5%	52.2%	52.9%	55.8%
NAFTA	33.2%(1980)	43.0%(2005)	33.2%	38.3%	37.2%	42.0%	46.8%	43.0%



2050年の世界経済予測の例

1位	中国	70.7兆ドル
2位	アメリカ	38.5
3位	インド	37.6
4位	ブラジル	11.3
5位	メキシコ	9.34
6位	ロシア	8.58
7位	インドネシア	7.01
8位	日本	6.67
9位	イギリス	5.13
10位	ドイツ	5.02

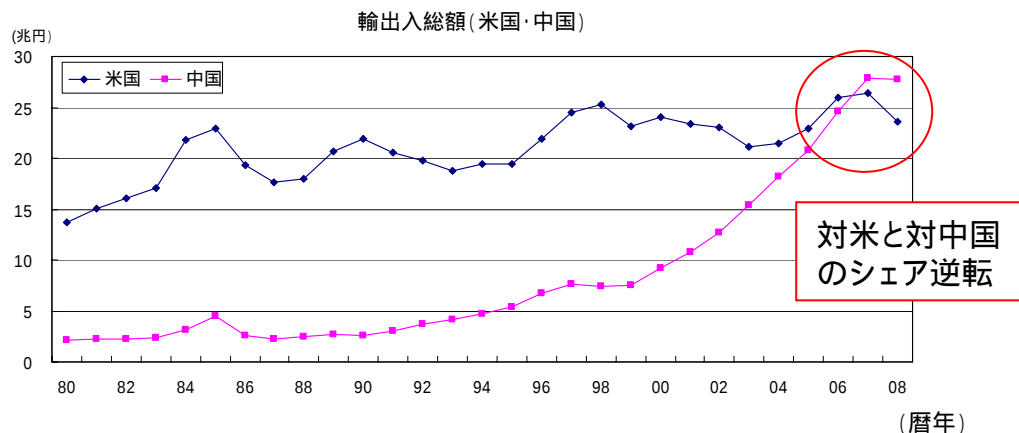
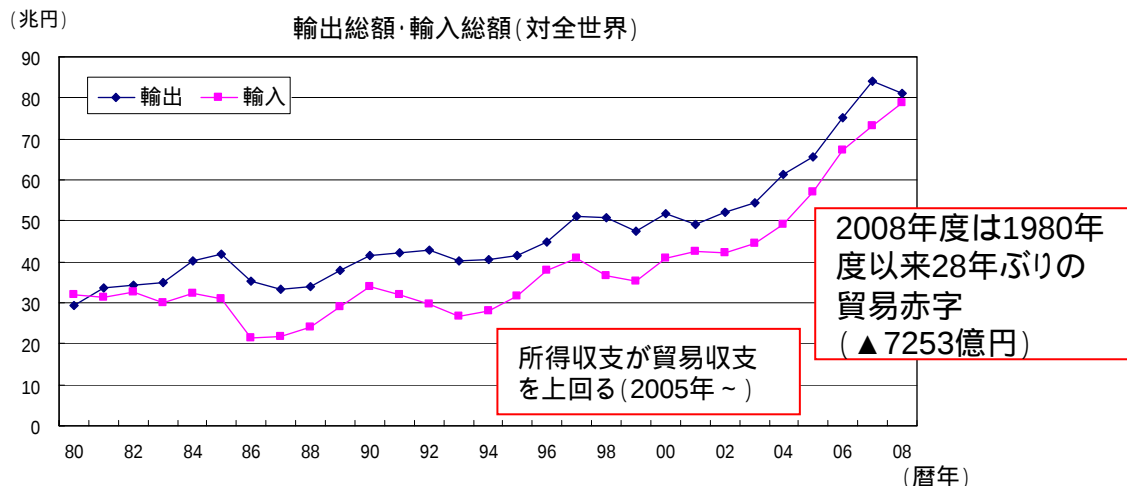
(ゴールドマンサックス証券、2007年3月28日付レポート)

1位	中国	6位	ドイツ・英国
2位	アメリカ	"	ロシア・メキシコ
3位	インド	"	インドネシア
4位	ブラジル		
5位	日本		

(プライスウォーターハウスクーパース、2008年3月4日)

(資料) IMF "World Economic Outlook Database", United Nations "World Population Prospects: The 2008 Revision", 経済産業省「通商白書2007」、「通商白書2008」より

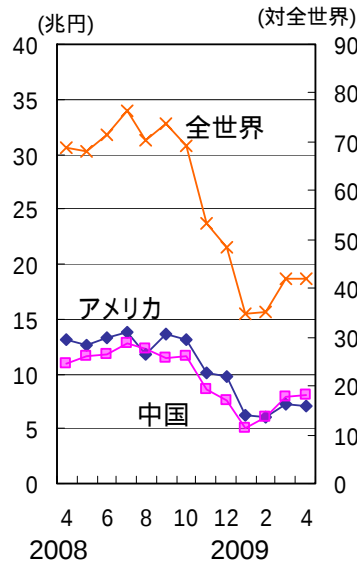
2 - 1 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・グローバルな労働・消費市場の出現(2)



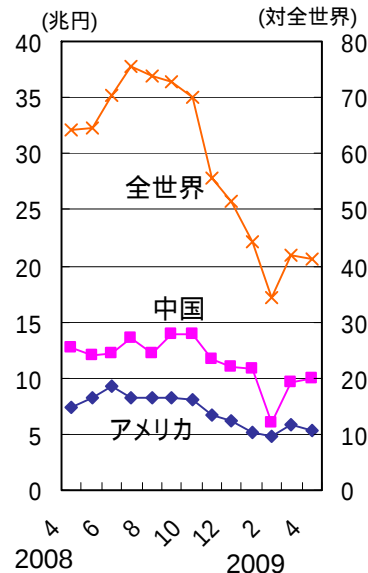
対米国・対中国輸出入総額の対全世界に対する割合

年	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
アメリカ	27%	25%	25%	25%	28%	27%	25%	24%	23%	20%	19%	18%	17%	16%	14%
中国	7%	7%	8%	8%	9%	9%	10%	12%	13%	16%	16%	17%	17%	18%	17%

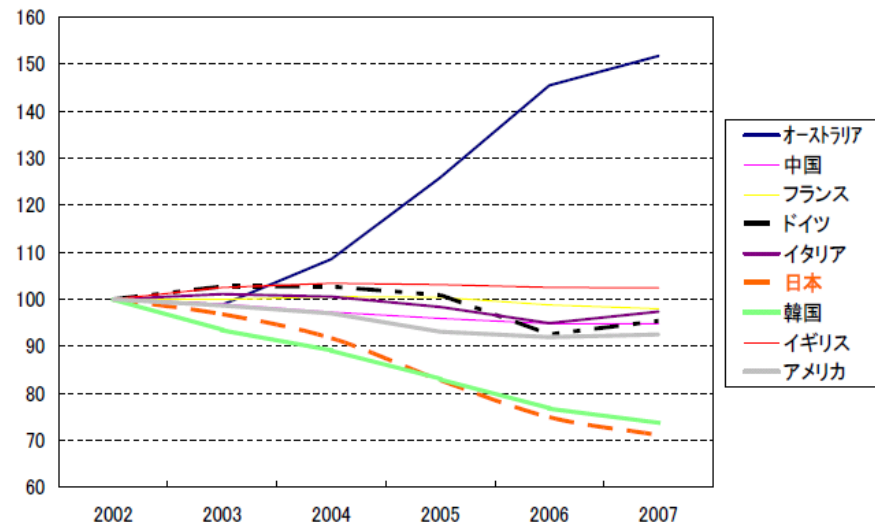
○直近の輸出額



○直近の輸入額



○交易条件の変化



(注) 交易条件=輸出物価/輸入物価
(出所) IMF "International Financial Statistics"

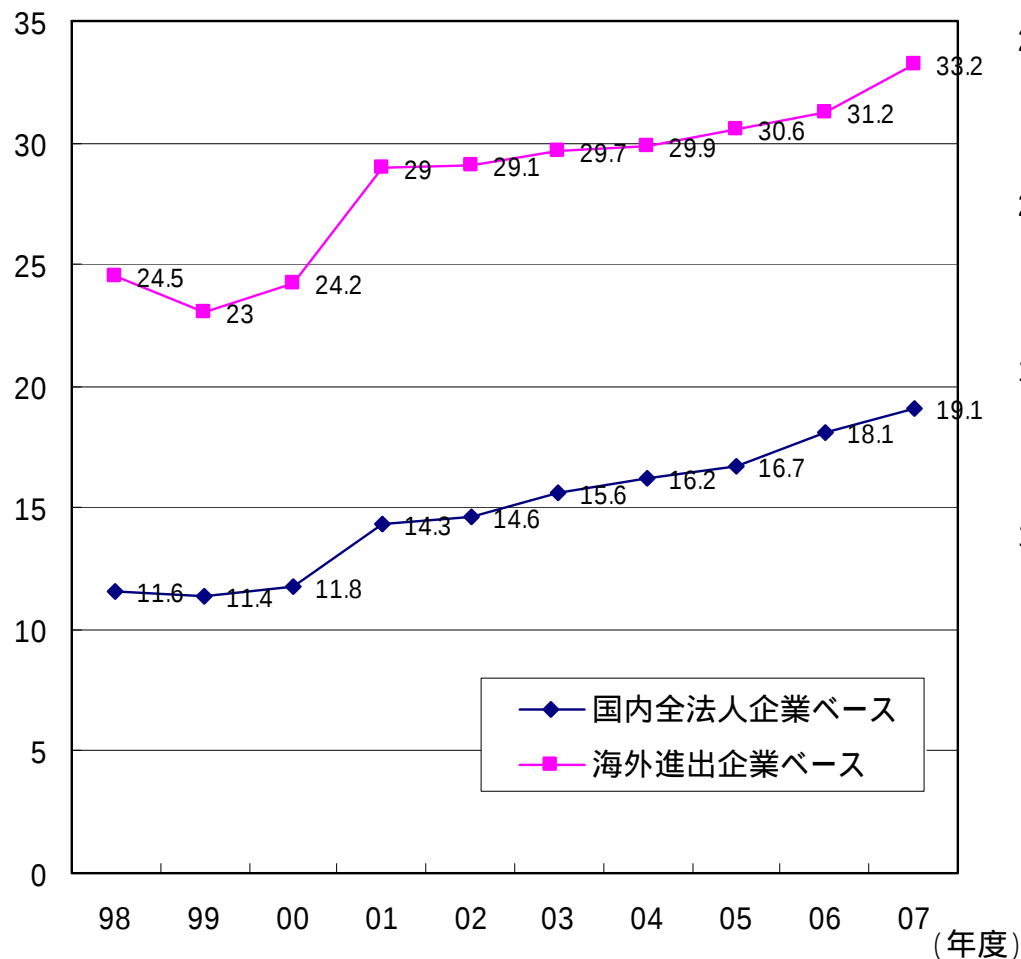
(資料) 産業構造審議会基本問題検討小委員会報告書(2008年7月)より引用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日銀「企業物価指数」より国土計画局作成。

2 - 2 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・グローバルな生産活動

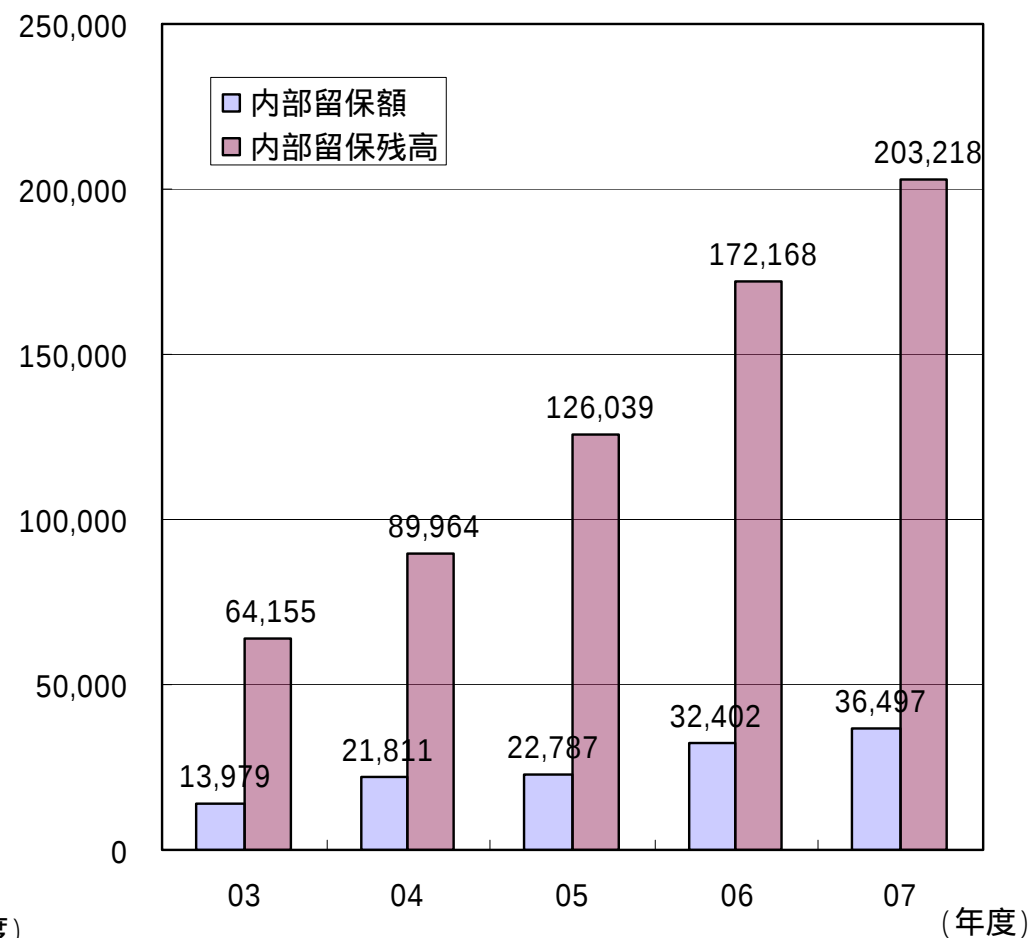
海外生産比率の推移(製造業)

(%)



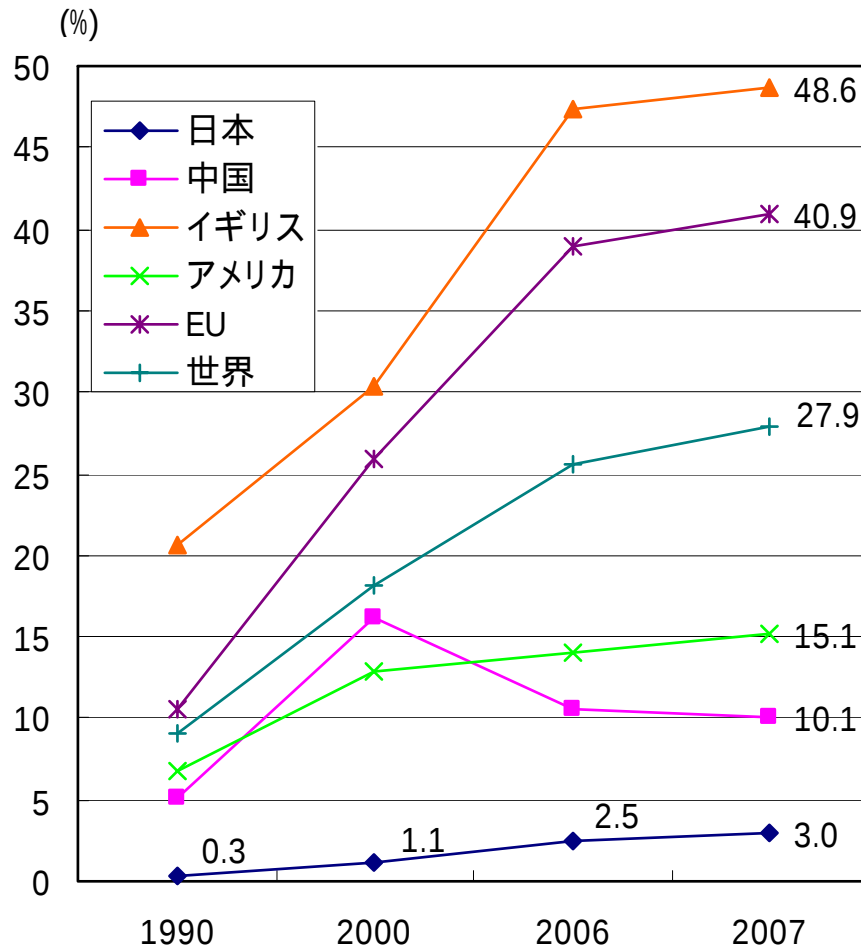
海外現地法人の当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(億円)

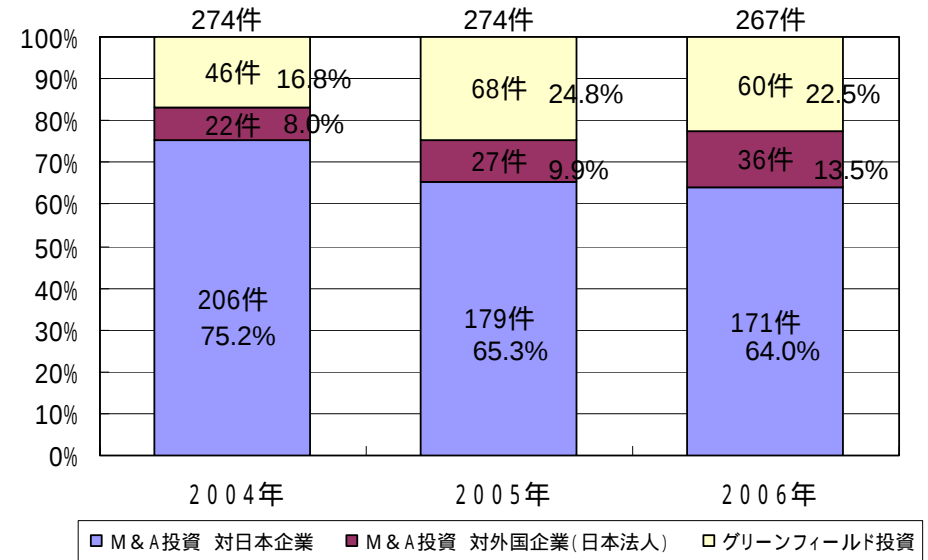


2 - 3 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・対内直接投資(1)

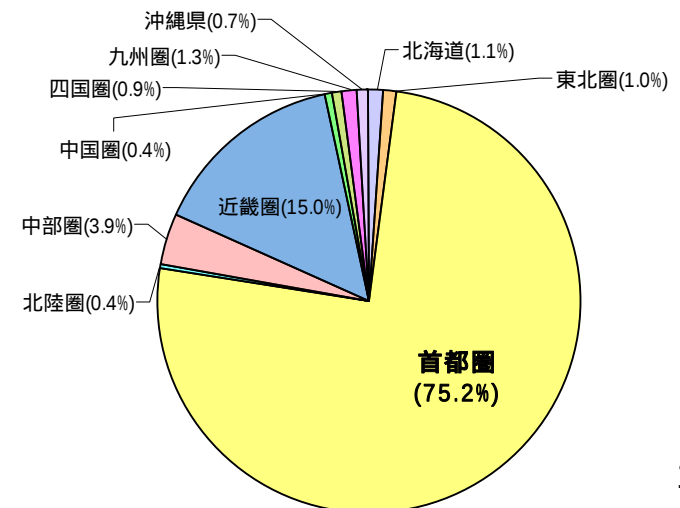
諸国の対内直接投資残高(対GDP比)



対日投資件数内訳



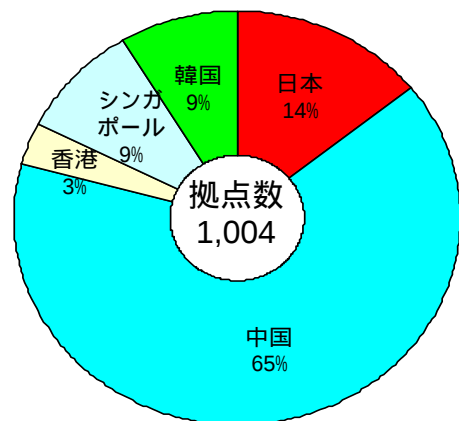
対日投資対象企業所在地の分布状況



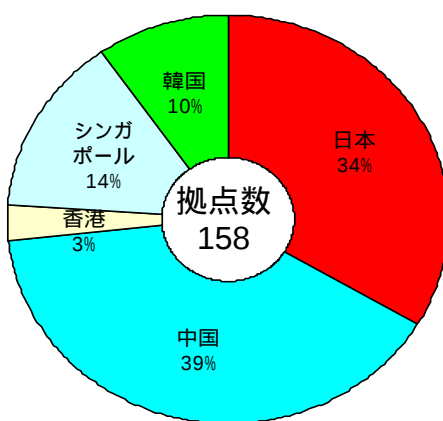
2 - 3 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・対内直接投資(2)

○「2007年版フォーチュン500」にリストされた企業の東アジア立地状況

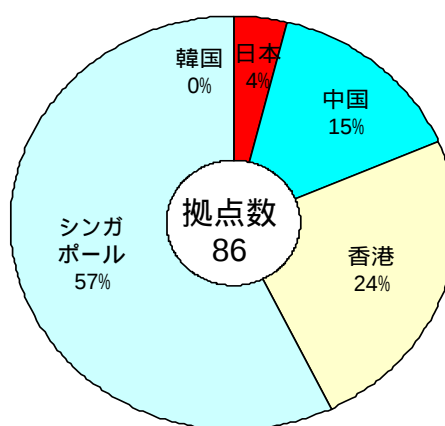
製造拠点



研究開発拠点



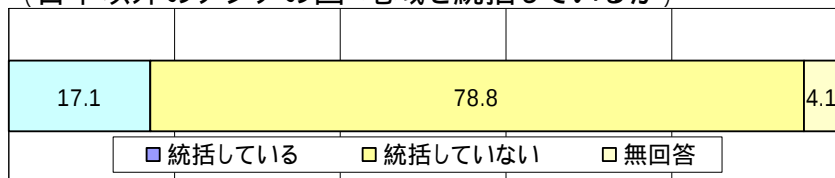
地域統括拠点



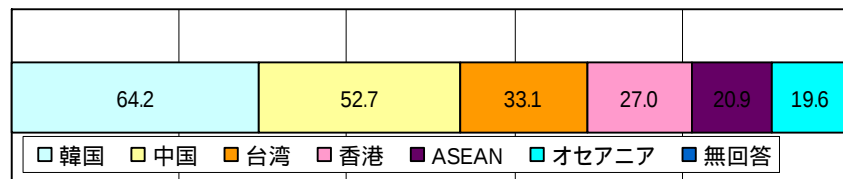
出典:「アジアにおける世界主要企業の立地(集積)状況と企業誘致政策に関する調査」報告書(平成20年3月、日本貿易振興機構)より国土交通省国土計画局作成。

○日本立地外資企業のアジア地域統括拠点機能

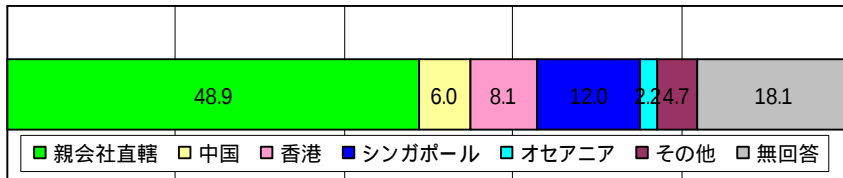
(日本以外のアジアの国・地域を統括しているか)



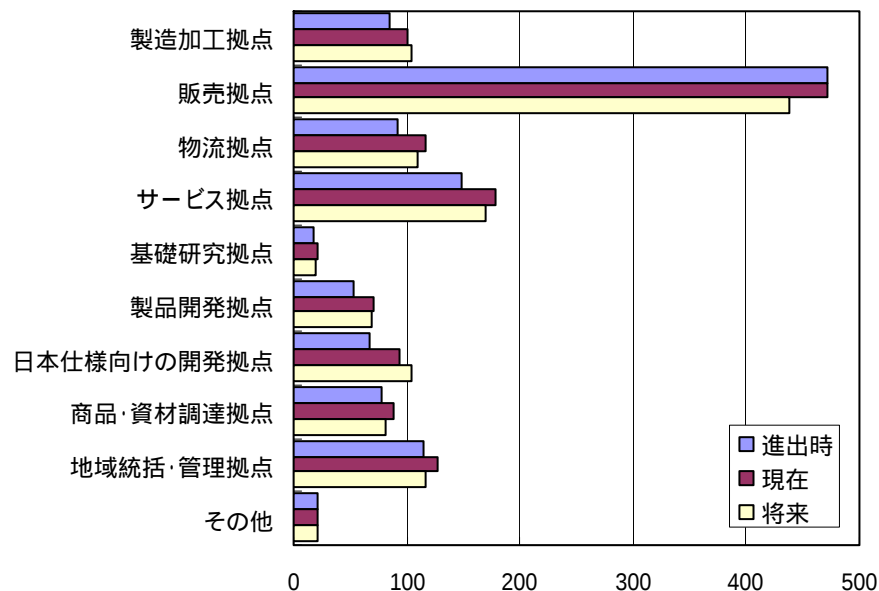
(統括している場合、統括している国・地域)



(統括していない場合、アジアを統括している国・地域)

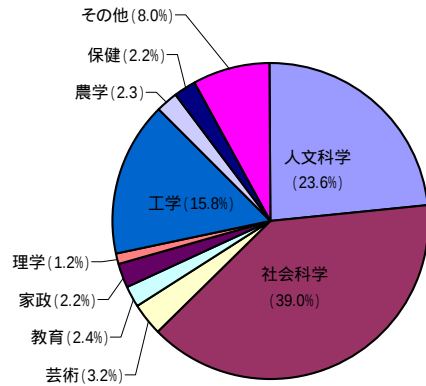


○外資系企業が日本国内に所有する拠点の機能

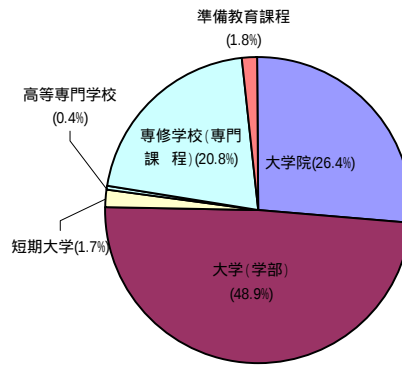


2 - 4 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・外国人人材

専攻分野別留学生数

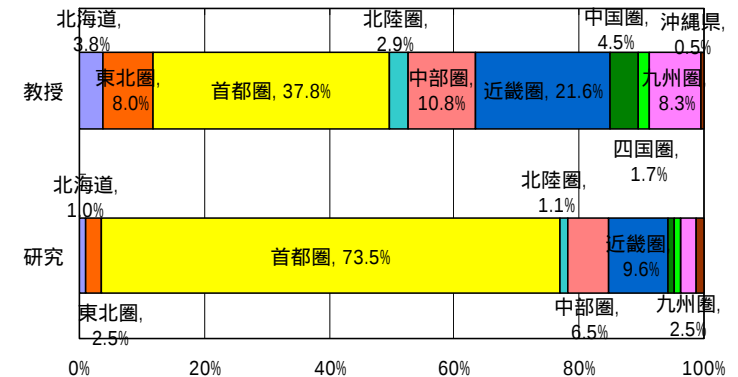


在学段階別留学生数

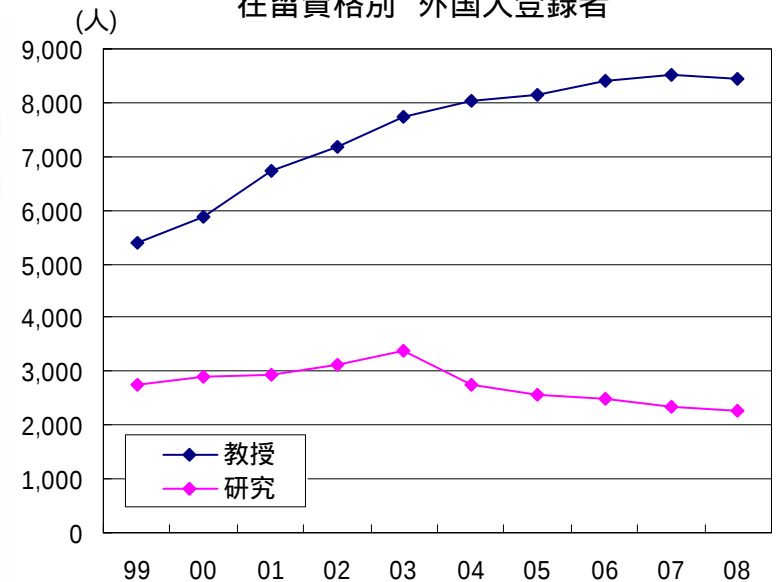


(資料) (独)日本学生支援機構「平成20年度外国人留学生在籍状況調査」より

在留資格別 外国人登録者(2007年度)

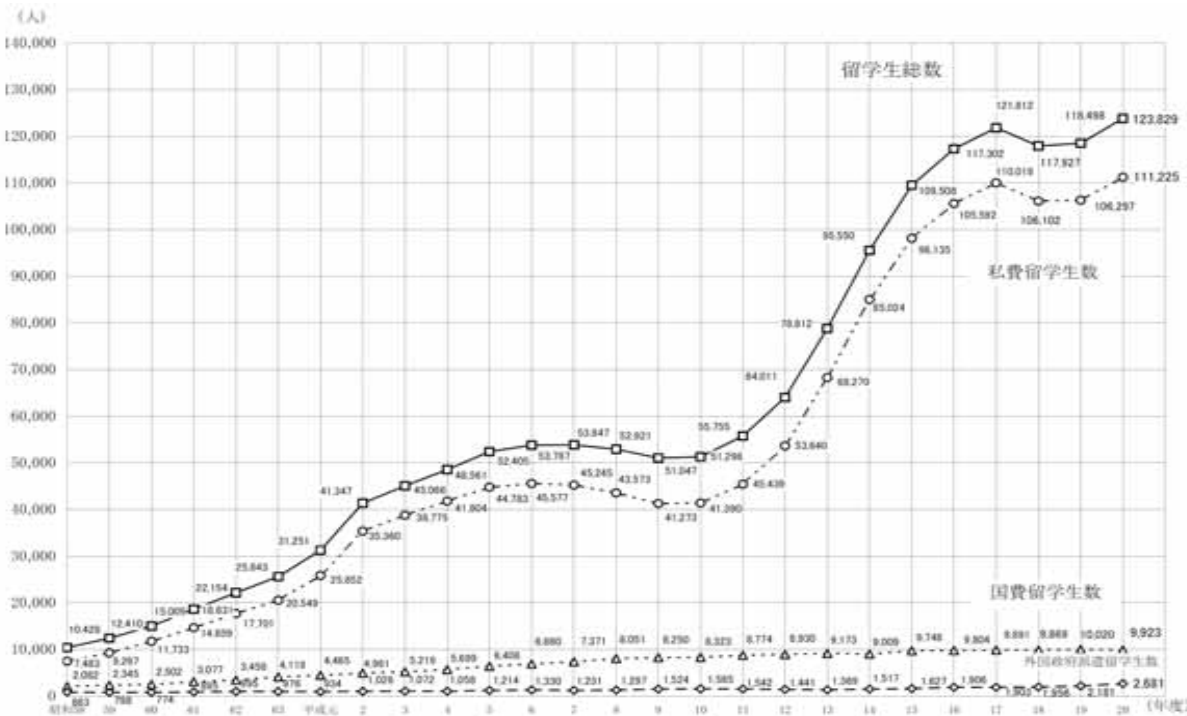


在留資格別 外国人登録者



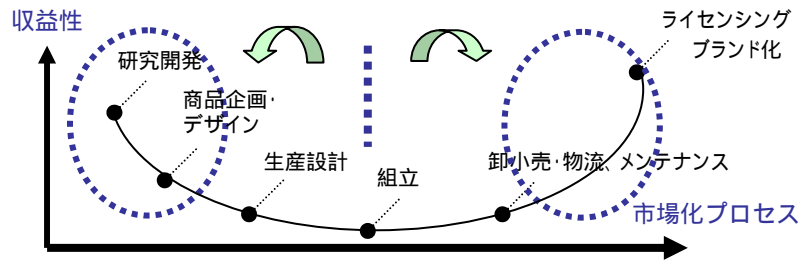
注:2003年度に構造改革特区の適用により「研究」の在留資格が緩和され、他の在留資格に研究の一部が含まれるようになったため、統計上は「研究」が減少に転じているようにみえる。

(資料)法務省「出入国管理」、「登録外国人統計調査」より



(資料) (独)日本学生支援機構ウェブサイトより

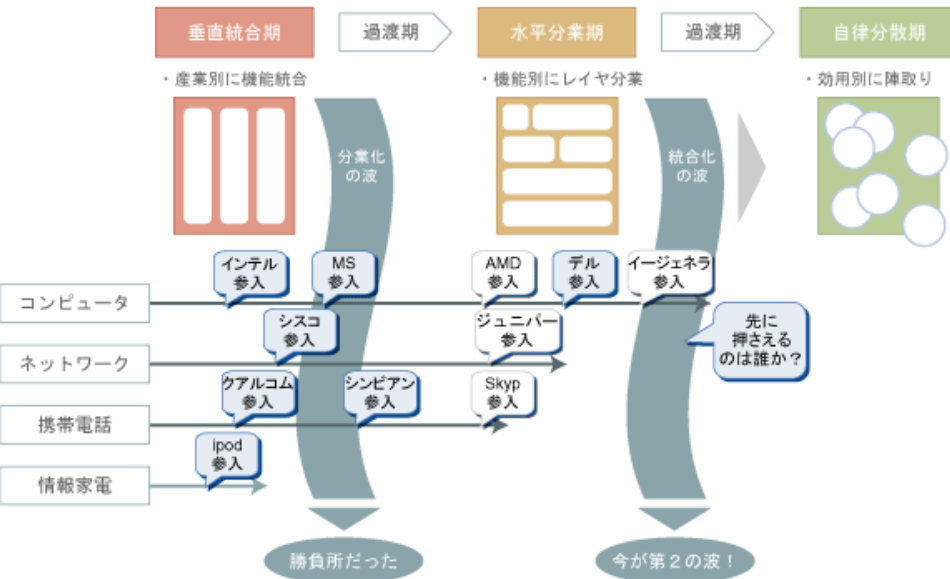
○「スマイル・カーブ」仮説



出典: Dedrick and Kraemer (2002)

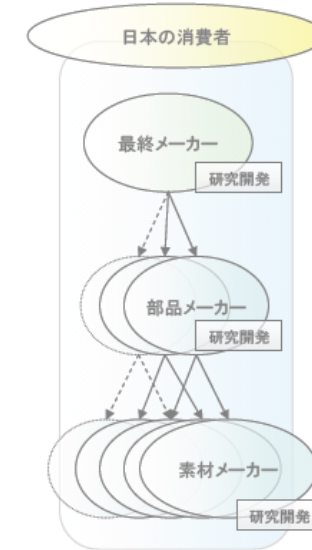
○産業アーキテクチャの遷移

図1：産業アーキテクチャの遷移

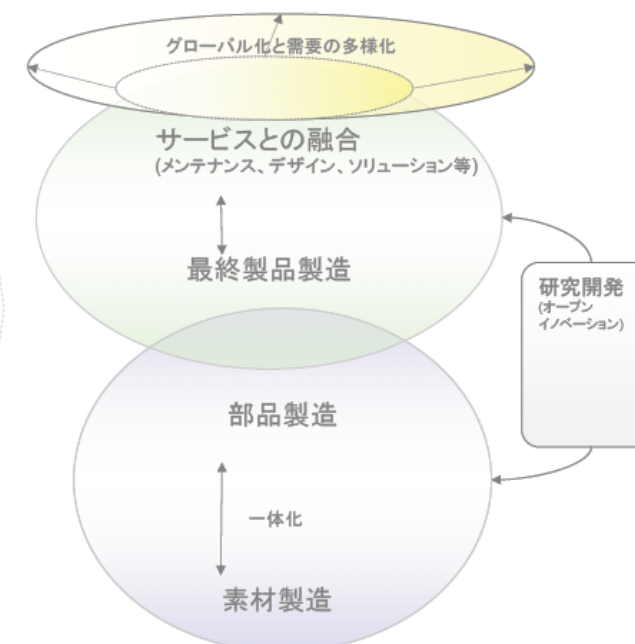


○「砂時計型」産業構造

従来の「ピラミッド型」産業構造



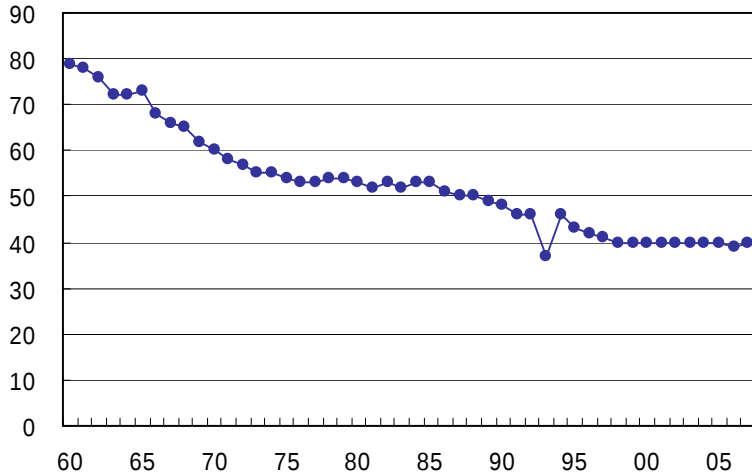
「砂時計型」産業構造



(資料) 産業構造審議会基本問題検討小委員会報告「知識組替えの衝撃～現代の産業構造変化の本質」(2008年7月)より

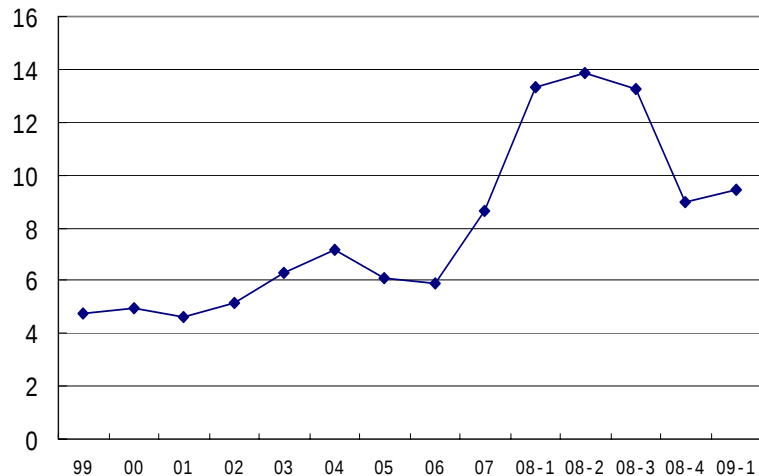
2 - 6 地方圏経済・産業にも変革を促す国際経済社会の動向・・・食糧自給

(%) 食料自給率 (カロリーベース)



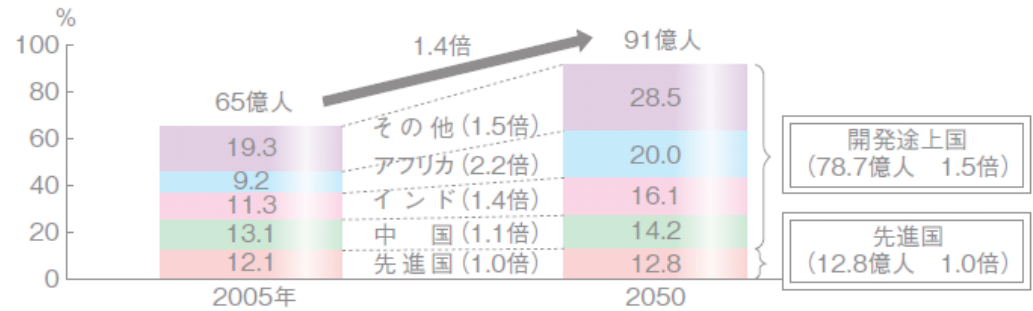
(資料) 農水省データより

大豆スポット価格(ドル/ブッシェル)



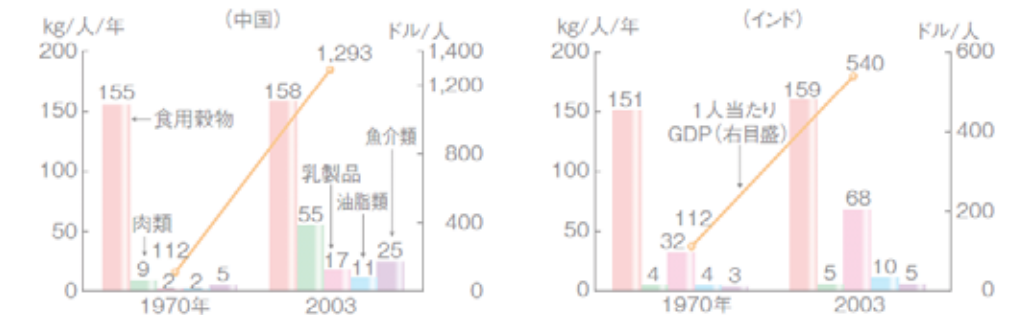
(資料) 内閣府「対外経済データ」より国土計画局作成。

世界の人口見通し



資料：国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」

中国及びインドの食糧需要の変化



資料：FAO「FAOSTAT」

NHK特集番組(2008年10月17日放映)

「世界各地で同時多発的に食糧危機が起きている。危機は貧困層だけでなく中間層まで広がっている。日本でも食品の値上げが相次ぎ、えさ代の高騰で畜産業などには深刻な影響が出ている。」